

平成 25 年度決算に基づく財務 4 表
【普通会計】

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表 平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,160,455	固定負債	2,701,893
(1)有形固定資産	12,160,455	(1)地方債	2,656,634
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	544,824	(3)退職手当引当金	45,259
(1)投資及び出資金	340,799	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	329,126
(3)基金等	196,371	(1)翌年度償還予定地方債	309,711
(4)長期延滞債権	8,494	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△1,340	(3)未払金	0
流動資産	2,791,306	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	2,787,934	(5)賞与引当金	19,415
(2)未収金	3,372	負債合計	3,031,019
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,242,899
		公共資産等整備一般財源等	7,956,302
		その他一般財源等	1,265,788
		資産評価差額	577
		純資産	12,465,566
資産合計	15,496,585	負債・純資産合計	15,496,585

○資産の部

- ・公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産 : 将来現金化できる財産

○負債の部

- ・固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

○純資産の部

- ・純資産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・資産15,496,585千円に対する負債3,031,019千円の割合は19.6%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH26年3月31日現在(1,703人)の人口で算出すると資産は一人あたり9,100千円、負債は一人あたり1,780千円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,160,455千円で資産全体の78.5%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計÷公共資産合計×100）が102.5%で、将来世代への負担割合（地方債残高÷公共資産合計×100）が24.4%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,966,345千円で負債全体の97.9%を占めている。
- ・地方債残高2,966,345千円のうち2,637,811千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,656,634
①生活インフラ・国土保全	4,629,179	(2) 長期未払金	
②教育	2,806,214	①物件の購入等	0
③福祉	393,305	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	146,916	③その他	0
⑤産業振興	2,628,303	長期未払金計	0
⑥消防	333,867	(3) 退職手当引当金	45,259
⑦総務	1,222,671	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,160,455	固定負債合計	2,701,893
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	12,160,455	(1) 翌年度償還予定地方債	309,711
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	340,799	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	19,415
投資及び出資金計	340,799	流動負債合計	329,126
(2) 貸付金	500	負債合計	3,031,019
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	163,371	1 公共資産等整備国県補助金等	3,242,899
③土地開発基金	33,000	2 公共資産等整備一般財源等	7,956,302
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	1,265,788
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	577
基金等計	196,371	純資産合計	12,465,566
(4) 長期延滞債権	8,494		
(5) 回収不能見込額	△ 1,340		
投資等合計	544,824	負債・純資産合計	15,496,585
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,485,248		
②減価基金	220,000		
③歳計現金	82,686		
現金預金計	2,787,934		
(2) 未収金			
①地方税	2,916		
②その他	768		
③回収不能見込額	△ 312		
未収金計	3,372		
流動資産合計	2,791,306		
資 産 合 計	15,496,585		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	671,477千円
②教育	789,375千円
③福祉	30千円
④環境衛生	9千円
⑤産業振興	258,999千円
⑥消防	2,405千円
⑦総務	824千円
計	1,723,119千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	504,683千円
②地方債	54,668千円
③一般財源等	1,163,768千円
計	1,723,119千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	5,838千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,637,811千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,948,745千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,966,345千円	2,966,345千円	
債務負担行為支出予定額	5,004千円	0千円	5,004千円
公営事業地方債負担見込額	554,386千円		554,386千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	423,010千円	423,010千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	6,395,841千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,932,313千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,463,528千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,447,096千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は737,711千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,462,777千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書		(自 平成 25 年 4 月 01 日)	
		(至 平成 26 年 3 月 31 日)	
		(単位：千円)	
人にかかるコスト : 職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,387,729	
物にかかるコスト : 物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト	389,219	
	(1) 人件費	361,019	
	(2) 退職手当引当金繰入等	8,785	
移転支出的なコスト : 生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	(3) 賞与引当金繰入額	19,415	
	物にかかるコスト	1,222,065	
	(1) 物件費	459,743	
その他のコスト : 村債の償還利子など	(2) 維持補修費	132,713	
	(3) 減価償却費	629,609	
	移転支出的なコスト	744,719	
	(1) 社会保障給付	64,946	
経常収益 : 使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金	(2) 補助金等	277,272	
	(3) 他会計への出資	326,758	
	(4) その他	75,743	
その他のコスト		31,726	
純経常行政コスト : 行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト	(1) 支払利息	30,751	
	(2) 回収不能見込み	975	
	(3) その他	0	
経常収益		182,013	
使用料・手数料等		182,013	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		2,205,716	

分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は 2,387,729 千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の H26 年 3 月 31 日現在の人口で算出すると、一人あたり 1,402 千円となります。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか 8.25%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	361,019	15.1%	10,477	69,160	47,540	12,682	58,121	27,919	106,230	28,890			0
(2)退職手当引当金繰入等	8,785	0.4%	178	1,648	1,448	386	1,678	589	2,860	△2			0
(3)賞与引当金繰入額	19,415	0.8%	344	3,724	2,453	656	2,936	1,351	6,455	1,496			0
小計	389,219	16.3%	10,999	74,532	51,441	13,724	62,735	29,859	115,545	30,384			0
2 (1)物件費	459,743	19.3%	25,924	63,877	37,520	23,193	194,477	12,446	100,346	1,960			0
(2)維持補修費	132,713	5.6%	102,895	4,843	3,478	323	17,890	387	2,897	0			0
(3)減価償却費	629,609	26.4%	165,523	90,930	33,145	8,923	234,297	28,440	68,351				0
小計	1,222,065	51.2%	294,342	159,650	74,143	32,439	446,664	41,273	171,594	1,960			0
3 (1)社会保障給付	64,946	2.7%		1,154	63,641	151							0
(2)補助金等	277,272	11.6%	1,355	39,578	10,712	25,616	70,775	93,184	35,551	501			0
(3)他会計等への支出額	326,758	13.7%	121,334	0	77,879	61,771	65,774	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	75,743	3.2%	19,214	40,296	0	0	16,233	0	0				0
小計	744,719	31.2%	141,903	81,028	152,232	87,538	152,782	93,184	35,551	501			0
4 (1)支払利息	30,751	1.3%									30,751		0
(2)回収不能見込計上額	975	0.0%										975	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	31,726	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	30,751	975	0
経常行政コスト a	2,387,729		447,244	315,210	277,816	133,701	662,181	164,316	322,690	32,845	30,751	975	0
(構成比率)			18.7%	13.2%	11.6%	5.6%	27.7%	6.9%	13.5%	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	99,516		1,268	757	7,503	4,979	77,897	8	2,423	0	0		0	4,681
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,497		0	52,537	558	729	2,348	15,404	430	0	0		0	10,491
経常収益合計 (b+c) d	182,013		1,268	53,294	8,061	5,708	80,245	15,412	2,853	0	0		0	15,172
d/a	7.62%		0.3%	16.9%	2.9%	4.3%	12.1%	9.4%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,205,716		445,976	261,916	269,755	127,993	581,936	148,904	319,837	32,845	30,751	975	0	△15,172

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 25 年 4 月 01 日 〕	
〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	12,049,821
純経常行政コスト	△2,205,716
財源調達	2,602,776
地方税	710,735
地方交付税	1,302,324
その他	215,250
補助金等受入	374,467
臨時損益	19,490
資産評価替	△958
その他	153
期末純資産残高	12,465,566

純経常行政コスト
：行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
：純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益
：災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替
：保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高
：貸借対照表の純資産額と同額

分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が△2,205,716千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,602,776千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ425,745千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,049,821	3,217,596	8,003,830	826,860	1,535
純経常行政コスト	△ 2,205,716			△ 2,205,716	
一般財源					
地方税	710,735			710,735	
地方交付税	1,302,324			1,302,324	
その他行政コスト充当財源	215,250			215,250	
補助金等受入	374,467	212,330		162,137	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,212			△ 16,212	
公共資産除売却損益	35,762			35,762	
投資損失	△ 60			△ 60	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			141,966	△ 141,966	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			71,894	△ 71,894	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 32,354	32,354	0
減価償却による財源増		△ 187,027	△ 442,582	629,609	0
地方債償還等に伴う財源振替			213,395	△ 213,395	
資産評価替えによる変動額	△ 958				△ 958
無償受贈資産受入	0				0
その他	153		153		
期末純資産残高	12,465,566	3,242,899	7,956,302	1,265,788	577

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 01 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)	
	金額
1. 経常的収支	1,157,726
2. 公共資産整備収支	△191,458
3. 投資・財務的収支	△1,007,813
当期収支	△41,545
期首歳計現金残高	124,231
期末歳計現金残高	82,686
(基礎的財政収支)	
収入総額	3,191,516
支出総額	△3,233,061
財調基金等取崩額	0
財調基金等積立額	575,000
地方債発行額	△343,018
地方債元利償還額	335,307
基礎的財政収支	525,744

経常的収支
：経常的な行政活動による資金収支

公共資産整備収支
：道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支

投資・財務的収支
：投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支
：いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支

分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 41,545 千円減少している。
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する資金収支構造となっています。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえます。

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	416,955
物件費	459,743
社会保障給付	64,946
補助金等	280,917
支払利息	30,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	107,690
その他支出	148,925
支出合計	1,509,927
地方税	708,752
地方交付税	1,302,324
国県補助金等	140,846
使用料・手数料	94,366
分担金・負担金・寄附金	46,425
諸収入	92,910
地方債発行額	210,018
基金取崩額	566
その他収入	71,446
収入合計	2,667,653
経常的収支額	1,157,726

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	482,404
公共資産整備補助金等支出	75,743
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,386
支出合計	600,533
国県補助金等	233,621
地方債発行額	133,000
基金取崩額	0
その他収入	42,454
収入合計	409,075
公共資産整備収支額	△ 191,458

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	615,005
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	173,037
地方債償還額	304,556
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,122,601
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	132
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,762
その他収入	48,894
収入合計	114,788
投資・財務的収支額	△ 1,007,813

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 41,545
期首歳計現金残高	124,231
期末歳計現金残高	82,686

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,191,516 千円
地方債発行額	△	343,018
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,233,061
地方債元利償還額		335,307
財政調整基金等積立額		575,000
基礎的財政収支		525,744 千円